

オーブン カレッジ

バブル崩壊後（1991年以降）経済は長期に停滞する。1990年から2016年までの26年間の実質成長率は平均で0・9%、名目成長率は0・6%と低成長であった。景気浮揚のための拡張的財政政策の結果、1996年末に242兆円であった内国債残高は2017年末には956兆円になった。政府短期証券等を加えた政府の借入金金は1086兆円と実質GDPの200%をこえ、先進国で最悪である。

財政危機下の社会保障改革

赤字である。国債発行額は若干減少したが33・7兆円にもなる。歳出の国債費は23・3兆円（内利息約10兆円）であり、国債残高はさらに20兆円あまり増加する。現在国債の利息が超低金利であるが、仮に1%金利が上昇したら国債の利息は10兆円も増加する。

政府は20年度としていた基礎的財政収支黒字化を25年度に延期させた。それも20年度以降実質経済成長率を2%も見込んでのものである。バブル崩壊後の経済成長率、少子高齢化による労働人口の減少を考えると実質経済成長率1%が現実的な数字である。

基礎的財政収支対象経費

厳しい財政状況の中で、どこの世界でも経験したことがない人口の減少と高齢化に対して日本は向き合わなければならない。何の策もなければ社会保障給付費は膨らむばかりであり、国庫負担も拡大する。財政再建と高齢化社会での持続可能な社会保障制度の確立は容易なことではない。政府は社会保障改革の全体像や必要な財源を確保するための消費税を含む税制抜本改革の基本方針を示し、2012年8月に議員立法により成立した社会保障改革推進法にもとづき、有識者による社会保障制度改革国民会議を設置した。

財政再建と社会保障の

両立探れ

18年度予算をみると、基礎的財政収支対象経費74・4兆円（歳出総予算97・7兆円）に対し、税収・その他収入は64兆円であり基礎的財政収支は10兆円以上の



前川 俊一
山女学園大学
現代マネジメント学部教授

まえかわ・しゅんいち 公共
経済学、不動産経済学。中央大
学大学院経済学研究科修士課程
修了。中央大学博士（経済学）。
1950年生まれ。

74・4兆円のうち社会保障関係費が33兆円である。少子高齢化により1990年には12・3%だった65歳人口割合が2015年には26・7%になり、50年後の65年には38%にも達すると予測されている。社会保障給付費（年金、医療、その他福祉）も1990年には47・4兆円だったが、2015年には115兆円と2・4倍にもなっている。その財源は保険料が67兆円（労使折半）、公費が46兆円（国庫負担32・4兆円）である。

政権政党は選挙に負けなように税の引き上げなど国民の負担を強いる選択をせずに、問題を先送りする傾向にある。問題を先送りができない状況にあることを強く認識すべきである。